

各都道府県知事 殿
(人事担当課・企画担当課・職員研修担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三
(公印省略)

令和2年度「Society5.0時代の地方」セミナーの開催について（御案内）
～Society5.0とは？ 情報政策担当職員以外の各行政部門の職員を対象とした実践的セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、東京一極集中と地方の疲弊は限界に近付いており、その対応は正に喫緊の課題となっています。一方で、Society5.0時代を迎える技術革新、具体的には、5G、AI・RPA、センサー、ドローン等を活用することにより、地域の基幹産業等の高度化や新産業の創出を図ることができるとともに、地方においても大都市にいるのと変わらない仕事や生活が可能となりつつあり、これらは、地方にとって明るい兆しであり、大きなチャンスであると考えられます。

これらの技術を活用することは将来にわたり持続可能な地域社会を実現するため、地方にとって必要不可欠な課題となっている一方で、地方公共団体からは、Society5.0そのものが何なのか、親しみにくく分からないという声が多く上がっている状況にあります。

そこで、Society5.0時代の新技術の活用による自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、地方公共団体における情報政策担当職員以外の各行政部門の職員の認識を深めるため、比較的平易な内容で、①有識者による総括的な講演、②総務省職員による講義、③革新的技術の具体的な活用場面のデモンストレーション等も交えながら、実践的なセミナーを別紙実施要領により開催します。

本セミナーは、総務省との共同事業として実施し、令和2年度から3年間の時限的な開催とさせていただきますので、この機会に、是非とも御参加いただきますよう、庁内、各行政部門の受講対象者へ御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

なお、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体等に当機構の賛助会員となつていただきますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布など、多くの特典がございますので、まだ入会されていない団体におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階
電話：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664
ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

各市区町村長 殿

(人事担当課・企画担当課・職員研修担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三
(公印省略)

令和 2 年度「Society5.0時代の地方」セミナーの開催について（御案内）
～Society5.0とは？ 情報政策担当職員以外の各行政部門の職員を対象とした実践的セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、東京一極集中と地方の疲弊は限界に近付いており、その対応は正に喫緊の課題となっています。一方で、Society5.0時代を迎える技術革新、具体的には、5G、AI・RPA、センサー、ドローン等を活用することにより、地域の基幹産業等の高度化や新産業の創出を図ることができるとともに、地方においても大都市にいるのと変わらない仕事や生活が可能となりつつあり、これらは、地方にとって明るい兆しであり、大きなチャンスであると考えられます。

これらの技術を活用することは将来にわたり持続可能な地域社会を実現するため、地方にとって必要不可欠な課題となっている一方で、地方公共団体、特に市区町村からは、Society5.0そのものが何なのか、親しみにくく分からないという声が数多く上がっている状況にあります。

そこで、Society5.0時代の新技術の活用による自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、市区町村における情報政策担当職員以外の各行政部門の職員の認識を深めるため、比較的平易な内容で、①有識者による総括的な講演、②総務省職員による講義、③革新的技術の具体的な活用場面のデモンストレーション等も交えながら、実践的なセミナーを別紙実施要領により開催します。

本セミナーは、総務省との共同事業として実施し、令和 2 年度から 3 年間の時限的な開催とさせていただきますので、この機会に、是非とも御参加いただきますよう、庁内、各行政部門の受講対象者へ御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

なお、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体等に当機構の賛助会員となっただきますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布など、多くの特典がございますので、まだ入会されていない市区町村におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

電話：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664

ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

令和2年度「Society5.0時代の地方」セミナー実施要領

～Society5.0とは？ 情報政策担当職員以外の各行政部門の職員を対象とした実践的セミナー～

1 目的

東京一極集中と地方の疲弊は限界に近づいており、その対応は喫緊の課題となっていますが、今後、地方への新たな人の流れを創出するため、地方においても大都市にいるのと変わらない仕事や生活が可能となるよう「Society5.0時代」の技術を活用した産業や行政サービスの高度化、安定的な地方行財政基盤の確保、地域の安心・安全の確保等を図ることが求められています。

しかしながら、未だこの「Society5.0時代の地方」の可能性について、地方公共団体の現場への浸透は未だ不十分な状況にあるため、企画財政部門を始め各行政部門のうち情報政策担当以外の職員へも研修を行うことにより、住民がどの行政部門に訪れてもSociety5.0について説明が受けられる体制を築くことができることから、Society5.0について住民の理解も進めば、Society5.0関連施策の促進にもつながり、もって住民の福祉の増進、地方公共団体の振興に資することを目的とします。《総務省との共同事業》

2 受講対象者

都道府県及び市区町村の情報政策担当以外の各行政部門の職員

3 開催日時及び会場

◆第1回（東京会場）

日時：令和2年10月23日（金）10：00～（9：30から受付）

会場：全国都市会館 3階 第2会議室

所在地：東京都千代田区平河町2-4-2 TEL03-3262-5231

東京メトロ地下鉄有楽町線「麴町駅」1番出口より徒歩3分、有楽町線・半蔵門線「永田町駅」9b出口より徒歩4分、南北線「永田町駅」9a出口より徒歩4分

◆第2回（札幌会場）

日時：令和2年10月30日（金）10：00～（9：30から受付）

会場：北農健保会館 3階 大会議室

所在地：札幌市中央区北4条西7丁目1-4 TEL011-261-3270

JR札幌駅南口・地下鉄南北線札幌駅から徒歩5分

◆第3回（京都会場）

日時：令和2年11月6日（金）10：00～（9：30から受付）

会場：京都テルサ 東館 3階 大会議室

所在地：京都市南区東九条下殿田町70 TEL075-692-3400

京都市営地下鉄烏丸線・九条駅4番出口より西へ徒歩約5分、近鉄京都線・東寺駅より東へ徒歩約5分、JR京都駅（八条口西口）より南へ徒歩約15分

◆第4回（福岡会場）

日 時：令和2年11月13日（金）10：00～（9：30から受付）

会 場：福岡県中小企業振興センター 2階 202会議室

所在地：福岡市博多区吉塚本町9-15 TEL092-622-6230

JR 吉塚駅東口から徒歩1分

※いずれの会場にも駐車場がございませんので、公共交通機関を御利用ください。

4 セミナーの内容（予定）

時 間	講 義 内 容
9:30～10:00	受付
10:00～12:00	【講演】「Society5.0時代の地方とは」 ・地方を取り巻く ICT 環境や Society5.0 の動向等に関する解説
12:00～13:00	休憩
13:00～14:45	【講義】「支援施策・取組や先進自治体の事例紹介」 ・総務省の支援施策・取組の説明や広範な分野の先進自治体における取組事例の紹介
14:45～15:00	休憩
15:00～16:30	【実演】「革新的技術のデモンストレーション」 ・RPA操作体験、多言語音声翻訳の実機体験、AIの自動応答システムへの質問体験、高齢者・障害者向けのタブレット窓口受付サービス用タブレットの使用体験、議事録作成支援システムでの議事録作成体験など
16:30～17:00	【参加者同士の意見交換会】

※都合により変更する場合があります。

5 講 師

【講演】 ICTの知見やノウハウを有する専門家

【講義】 総務省職員

【実演】 革新的技術を開発した民間企業等

6 受講料

無料

7 申込方法

お申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar2) から直接お申し込みください。

受講申込書により当機構宛てメール(koshu@rilg.or.jp)でもお申し込みいただけます。受講申込書様式は、当機構ホームページ(<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>)からもダウンロードできます。

8 申込期限

各セミナー開始日の7日前とします。

なお、申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、当機構の研修部にお問い合わせください。

9 協賛

全国市長会、全国町村会

10 問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

TEL:03-5148-0662 FAX:03-5148-0664 E-mail: koshu@rilg.or.jp

令和2年度「Society5.0時代の地方」セミナー受講申込書

1 受講申込みセミナー

受講を申し込むセミナーの「申込み」欄に○印を付してください。

申込み	No.	開催月日	開催場所
	1	【第1回（東京会場）】 令和2年10月23日（金）	全国都市会館 3階 第2会議室 東京都千代田区平河町2-4-2 電話：03-3262-5231
	2	【第2回（札幌会場）】 令和2年10月30日（金）	北農健保会館 3階 大会議室 札幌市中央区北4条西7丁目1-4 電話：011-261-3270
	3	【第3回（京都会場）】 令和2年11月6日（金）	京都テルサ 東館 3階 大会議室 京都市南区東九条下殿田町70 電話：075-692-3400
	4	【第4回（福岡会場）】 令和2年11月13日（金）	福岡県中小企業振興センター 2階 202会議室 福岡市博多区吉塚本町9-15 電話：092-622-6230

令和2年度「Society5.0時代の地方」セミナー質問用紙

受講されるセミナー 「Society5.0時代の地方」セミナー			会場
都道府県	市区町村	所属部課	氏名
【件名】			
【質問事項】			

(注)

- 1 御質問がある場合は、セミナー開催日の1週間前までに、本様式によりメールで送付してください。
(メール送付先：koshu@rilg.or.jp)
- 2 御質問については、セミナー当日に講師が解説しますが、質問数等によっては、全ては解説できない場合がありますので、あらかじめ御了承願います。